

## 2024 年度新聞学研究所事業報告

### ○共同研究プロジェクト

「デジタル化社会の進展における現代日本のジャーナリズムの変容に関する研究」

研究代表者 佐幸 信介（日本大学法学部新聞学科教授）  
研究分担者 中 正樹（日本大学法学部新聞学科教授）  
山口 仁（日本大学法学部新聞学科教授）  
三谷 文栄（日本大学法学部新聞学科准教授）

### 研究の概要

昨年度のジャーナリスト調査の結果から見えてきたのはジャーナリスト調査の困難さ、特に「ジャーナリスト個人に調査を依頼することができず、彼らが所属するメディア企業というフィルターを通過しなければ調査ができない（J&M 22号：77）」という問題だった。いわば、日本の企業ジャーナリズムという構造が、調査という場面で顕在化したとすることができる。「研究の方向性を再検討する必要がある」という課題が浮きぼりになったことを受け、今年度は研究の方向性の検討が中心となった。

一つはジャーナリズムの変容を送り手（ジャーナリスト）へのアプローチによって明らかにするのではなく、ジャーナリズムやジャーナリズム教育の受け手にアプローチすることで明らかにしようとするものである。とりわけ、ソーシャル・メディアが広く浸透する中で、情報を受容、消費するメディア・コミュニケーション環境の変容と、ニュースを受容するモードとの関連について、研究フレームの再構築が必要であり、特に学生（若者）のジャーナリズム観を探る研究の実施に向けた調査の企画の検討を文献調査を通して行った。

もう一つは現代ジャーナリズムの変容に関する理論的検討である。研究分担者（山口・三谷）は『ソーシャルメディア時代の「大衆社会」論（ミネルヴァ書房・2024年）』などの中で、ジャーナリズムの境界線（Boundaries of Journalism）や「感情」や「情動」の時代としての現代におけるメディアの役割と機能について理論的検討を進めた。

「テレビ番組の映像資料を利用した「多様性」等に関する研究」

研究代表者 笹田 佳宏（日本大学法学部新聞学科教授）  
米倉 律（日本大学法学部新聞学科教授）  
山口 仁（日本大学法学部新聞学科教授）  
三谷 文栄（日本大学法学部新聞学科准教授）

## 研究の概要

本共同研究は2011年3月11日に発生した東日本大震災後のテレビ放送の報道内容を分析することから始まった。災害時におけるニュース報道及び関連する映像情報を量的、質的の両面から研究する上で必要な基盤整備として2013年度からテレビ番組のデータベース構築を目的として、東京キー局（NHKと民放5局）の番組をJCCのMaxChannelを使用して録画・保存してきた。

本共同研究では、これまで①映像データ保存とニュース及びその他の関連する映像情報の分類をはじめとするデータベース構築のための作業を行い、その上で、②報道内容の質的、量的分析を行い、こうした研究成果の一部は本研究所シンポジウムや『ジャーナリズム&メディア』において公表してきたほか、震災以外の各種テーマに関わる研究・教育にも利活用されてきた。

6局の番組は、2020年3月まではHDDで保存され、2020年4月、大学の情報システムがWindows7対応からWindows10対応に変更されたことに伴い、録画・保存システム的大幅な変更を行った。新システムではMaxChannel2台で、本学のGoogle上に保存することとした。さらに、本学のシステムがGoogleからBOXに変更されたことを受けて、2024年6月からBOX上に保存することとなった。Googleに保存されていた番組は、本部がBOXに移行した。クラウドにアップしたことにより、2020年度4月以降のテレビ映像は、より多くの研究者が使用できるようになった。

今年度は、本アーカイブを用いた特定の調査・研究プロジェクトは実施されなかったが、個々の研究者がそれぞれの研究において放送メディアの映像を用いる場合に活用されたほか、院生や学部ゼミ生の研究においても積極的に活用され、テレビ番組をテキストとして扱う研究や方法論の探求が進展した。

### 「ニュース・メディアの制度的実践に関する研究」

研究代表者 石川 徳幸（日本大学法学部新聞学科教授）  
              笹田 佳宏（日本大学法学部新聞学科教授）  
              塚本晴二郎（日本大学法学部新聞学科教授）  
              平井 智尚（日本大学法学部新聞学科准教授）  
              岩井 義和（日本大学法学部公共政策学科教授）

## 研究の概要

本研究プロジェクトは、「民主主義社会」の基盤となる「自由な議論のフォーラム」としてのメディアが、今日のメディア環境の中でいかにあるべきなのかを考察し、それらに関わる人びとの職業倫理や、利用者も含めた実践的倫理を多角的かつ総括的に追究しようとするものである。当該分野における従来の議論の多くは、研究者や実務家の専門性から、メディア産業ごとの縦割りで展開されてきた嫌いがある。しかし、インターネットの普及によって形成された重層的な「公共圏」を捉えるためには、諸メディアの社会的役割を横断的に考察する必要があることは論を俟たない。本研究は、新聞・出版・放送・インターネット・広報広告を専門とする研究者が協

働することで、デジタル時代の諸メディアを俯瞰し得る実践的な制度論としての議論を展開する。最終的には、現代のメディア環境に対して有効なプラグマティックなメディア倫理を構築することを目的とする。

本研究プロジェクトでは、外部の競争的研究費の獲得を目指しており、本年度は放送研究を専門とする笹田佳宏を研究代表として放送文化基金の助成を獲得することができた（研究課題：「公共圏の汚染」に対する放送メディアの制度的実践：デジタル時代におけるメディア倫理学の再構築）。放送文化基金の助成獲得によって、上記の共同研究のメンバーに加えて、共同研究者として上村崇（福山平成大学教授）、眞嶋俊造（東京工業大学教授）、研究協力者として本多祥大（日本大学大学院新聞学研究科博士後期課程）各氏の助力を得ることが可能となり、議論をより深めることができた。

オンラインと対面において研究会を重ね、7月24日には日本出版学会出版法制研究部会との共催で研究会を開催し、9月1日に福山平成大学においてシンポジウムを開催する予定であったが、台風10号により中止を余儀なくされた。シンポジウムに代えて、12月7日に研究報告会を実施した。これらの研究の成果は、J & M 今号の特集として掲載した。

## ○研究指導

今年度は、大学院の講義「新聞学研究所合同演習」と連携しながら研究指導に関わるイベントを企画した。各イベントにおける大学院生の参加者数は以下のとおり。

- (1) 事前指導（4月11日、5月30日、9月12日、10月10日）
- (2) 学会見学
 

日本出版学会 春季研究発表会（6月8日、日本大学法学部）	参加者 4名
日本メディア学会 春季研究発表会（6月15日・16日、成蹊大学）	参加者 2名
日本メディア学会 秋季研究発表会（10月26日、オンライン）	参加者 6名
日本出版学会 国際出版研究大会（11月9日、東京経済大学）	参加者 0名
- (3) 資料館・博物館見学
 

日本新聞博物館（11月1日、横浜情報文化センター）	参加者 5名
---------------------------	--------
- (4) 事後指導（レポート報告と総括）

## ○研究会

「想起のジャーナリズムの役割と実践に関する考察～東日本大震災の周年報道に注目して～」  
 報 告 本多 祥大（日本大学大学院新聞学研究科博士後期課程2年）  
 開催日時 2024年10月31日（木）18時00分～20時00分  
 場 所 Zoomによるオンライン開催

「Mediatized Religious Populism in European countries“ 欧州におけるメディア化された宗教ポピュリズム”」

報 告 Katja Valaskivi (カティア・ヴァラスキヴィ) (ヘルシンキ大学教授)

開催日時 2024年11月14日(木) 16時30分~18時00分

場 所 法学部2号館241講堂

このほかに年度内に研究会として瀬出井小百合氏(日本大学法学部新聞学研究所研究員)の報告(2月開催予定)を調整中である。